

高齢者虐待事例の主な発生要因等（R4年度全国調査結果）

（厚生労働省公表資料抜粋）

1 養護者による高齢者虐待の発生要因

虐待が発生した要因として、被虐待者の「認知症の症状」(56.6%)、虐待者の「介護疲れ・介護ストレス」(54.2%)、「理解力の不足や低下」(47.9%)、「知識や情報の不足」(47.7%)、「精神状態が安定していない」(47.0%)、「被虐待者との虐待発生までの人間関係」(46.5%)等が挙げられている。

表 38 虐待の発生要因（複数回答）

	件数	割合(%)	
虐待者側の要因	a) 介護疲れ・介護ストレス	9,038	54.2
	b) 虐待者の介護力の低下や不足	7,642	45.8
	c) 孤立・補助介護者の不在等	5,932	35.6
	d) 「介護は家族がすべき」といった周囲の声、世間体に対するストレスやプレッシャー	1,828	11.0
	e) 知識や情報の不足	7,949	47.7
	f) 理解力の不足や低下	7,983	47.9
	g) 虐待者の外部サービス利用への抵抗感	3,911	23.5
	h) 障害・疾病	5,190	31.1
	i) 障害疑い・疾病疑い	4,262	25.6
	j) 精神状態が安定していない	7,840	47.0
	k) ひきこもり	1,651	9.9
	l) 被虐待者との虐待発生までの人間関係	7,748	46.5
	m) 家族環境（生育歴・虐待の連鎖）	3,225	19.3
	n) 他者との関係のとりづらさ・資源への繋がりがづらさ	5,735	34.4
	o) 飲酒の影響	1,722	10.3
	p) 依存（アルコール、ギャンブル、関係性等）	1,385	8.3
q) その他	1,384	8.3	

被虐待者の状況	a) 認知症の症状	9,430	56.6
	b) 精神障害（疑いを含む）、高次脳機能障害、知的障害、認知機能の低下	5,184	31.1
	c) 身体的自立度の低さ	7,490	44.9
	d) 排泄介助の困難さ	5,159	30.9
	e) 外部サービス利用に抵抗感がある	2,683	16.1
	f) 障害・疾病	5,966	35.8
	g) 障害疑い・疾病疑い	2,142	12.9
	h) その他	1,041	6.2
家庭の要因	a) 経済的困窮・債務（経済的問題）	5,565	33.4
	b) 家庭内の経済的利害関係（財産、相続）	2,864	17.2
	c) （虐待者以外の）他家族との関係の悪さほか家族関係の問題	5,470	32.8
	d) （虐待者以外の）配偶者や家族・親族の無関心、無理解、非協力	3,820	22.9
	e) その他	628	3.8
その他	a) ケアサービスの不足の問題	4,344	26.1
	b) ケアサービスのミスマッチ等マネジメントの問題	1,004	6.0
	c) その他	347	2.1

2 養介護施設従事者等による高齢者虐待の発生要因

虐待の発生要因として最も多かったのは「教育・知識・介護技術等に関する問題」で、次いで「職員のストレスや感情コントロールの問題」、「虐待を助長する組織風土や職員間の関係の悪さ、管理体制等」、「倫理観や理念の欠如」、「人員不足や人員配置の問題及び関連する多忙さ」であった。

表7 虐待の発生要因（複数回答）

内容	件数	割合（％）
教育・知識・介護技術等に関する問題	480件	56.1
職員のストレスや感情コントロールの問題	197件	23.0
虐待を助長する組織風土や職員間の関係の悪さ、管理体制等	193件	22.5
倫理観や理念の欠如	153件	17.9
人員不足や人員配置の問題及び関連する多忙さ	99件	11.6
虐待を行った職員の性格や資質の問題	85件	9.9
その他	30件	3.5

（注）都道府県が直接把握した事例を含む 856 件に対するもの。

3 虐待のあった施設等の過去の指導・虐待発生の状況

虐待があった施設・事業所のうち、過去に虐待が発生していた割合は 21.3%、過去に何らかの指導等が行われていた割合は 27.1%であった。

指導内容としては、虐待防止の取組や不適切ケア、事故発生時の対応、身体拘束の適正運用等に関するもののほか、人員基準違反等に関する指導、記録整備等に関する内容であった。

表8 当該施設等への過去の指導等の有無

	件数	割合（％）
当該施設等における過去の虐待あり	182	21.3
当該施設等に対する過去の指導等あり	232	27.1